

議案第 2 号

令和 7 年度西脇市水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度西脇市水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度西脇市水道事業会計予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 水道事業収益	1,143,109	600	1,143,709
第 1 項 営業収益	882,615	△ 50,500	832,115
第 2 項 営業外収益	260,489	51,100	311,589

支 出

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 水道事業費用	1,133,128	600	1,133,728
第 1 項 営業費用	1,086,712	600	1,087,312

（他会計からの補助金）

第 3 条 物価高騰対応に係る水道基本料金免除のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、51,100千円である。

令和 8 年 1 月 26 日

西脇市長 片 山 象 三

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 予 算 の 実 施 計 画
- 2 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
- 3 当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表

1 令和7年度西脇市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
						区 分	金 額	
1		水道事業収益	1,143,109	600	1,143,709			
	1	営業収益	882,615	△ 50,500	832,115			
		1 給 水 収 益	878,790	△ 50,500	828,290	水 道 料 金	△ 50,500	
	2	営業外収益	260,489	51,100	311,589			
		7 補 助 金	0	51,100	51,100	一 般 会 計 補 助 金	51,100	
合		計	1,143,109	600	1,143,709			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
						区 分	金 額	
1		水道事業費用	1,133,128	600	1,133,728			
	1	営業費用	1,086,712	600	1,087,312			
		3 業 務 及 び 総 係 費	74,320	600	74,920	委 託 料	600	
合		計	1,133,128	600	1,133,728			

2 令和7年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 6,514	△ 746	△ 7,260
減価償却費	495,679	0	495,679
固定資産除却額等	3,501	0	3,501
退職給付引当金の増減額	△ 3,330	0	△ 3,330
賞与引当金等の増減額	157	0	157
貸倒引当金の増減額	△ 19	0	△ 19
長期前受金戻入額等	△ 204,840	0	△ 204,840
受取利息及び受取配当金	△ 151	0	△ 151
支払利息	16,793	0	16,793
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,262	8,499	△ 1,763
未払金の増減額	△ 6,157	48	△ 6,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 385	0	△ 385
小 計	284,472	7,801	292,273
利息及び配当金の受取額	151	0	151
利息の支払額	△ 16,793	0	△ 16,793
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,830	7,801	275,631
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 421,746	0	△ 421,746
国庫補助金による収入	26,000	△ 2,703	23,297
消火栓新設負担金による収入	3,150	0	3,150
他会計負担金による収入	901	0	901
固定資産売却による収入	1	0	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1,974	0	△ 1,974
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,301	0	△ 3,301
未払金の増減額	79,240	0	79,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,729	△ 2,703	△ 320,432
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	57,200	0	57,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 99,675	0	△ 99,675
他会計からの出資による収入	20,700	0	20,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,775	0	△ 21,775
資金増加額	△ 71,674	5,098	△ 66,576
資金期首残高	921,654	0	921,654
資金期末残高	849,980	5,098	855,078

3 令和7年度西脇市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		264,702,326	
イ 建 物	474,585,423		
減価償却累計額	△ 152,605,351	321,980,072	
ウ 構 築 物	20,485,110,027		
減価償却累計額	△ 10,628,666,273	9,856,443,754	
エ 機 械 及 び 装 置	3,176,085,794		
減価償却累計額	△ 2,505,150,525	670,935,269	
オ 車 両 運 搬 具	18,993,292		
減価償却累計額	△ 18,044,839	948,453	
カ 工具、器具及び備品	67,446,079		
減価償却累計額	△ 52,217,621	15,228,458	
キ 建 設 仮 勘 定		69,864,187	
有形固定資産合計			11,200,102,519

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		424,200	
イ 下水道施設利用権		2,939,940	
ウ 県水受水施設利用権		12,472,365	
無形固定資産合計			15,836,505

固 定 資 産 合 計 11,215,939,024

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 855,078,028

(2) 未 収 金	105,840,042	
貸 倒 引 当 金	△ 1,198,920	104,641,122

(3) 貯 蔵 品 10,943,439

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流 動 資 産 合 計 970,662,589

資 産 合 計 12,186,601,613

(単位 円)

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債					
	企	業	債	合	計		
						966,015,461	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金					
	引	当	金	合	計		
						36,257,000	
	固	定	負	債	合	計	
							1,002,272,461
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債					
	企	業	債	合	計		
						84,520,922	
(2)	未	払	金				
(3)	前	受	金				
(4)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金					
	イ	賞与引当金					
	ウ	法定福利費引当金					
	引	当	金	合	計		
						0	
						2,525,000	
						515,000	
							3,040,000
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債	合	計	
						69,364	
							286,981,046
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
(2)	収	益	化	累	計		
	繰	延	収	益	合		
						9,912,270,746	
						△ 5,588,710,816	
							4,323,559,930
	負	債	合	計			5,612,813,437

資本の部

6	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金		
	ア	固	有	資	本		
	イ	出	資	金			
	ウ	組	入	資	本		
	自	己	資	本	金	合	計
						301,827,719	
						2,230,346,381	
						4,258,667,688	
							6,790,841,788
	資	本	金	合	計		6,790,841,788
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	ア	工	事	負	担		
	イ	受	贈	財	産	評	価
	ウ	そ	の	他	資	本	剰
						59,309,870	
						8,206,099	
						39,126,381	
							106,642,350
(2)	利	益	剰	余	金		
	ア	当	年	度	未	処	理
						323,695,962	
							△ 323,695,962
							△ 217,053,612
	資	本	合	計			6,573,788,176
	負	債	資	本	合	計	12,186,601,613

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 8～15年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権 15年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,632千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は3,330千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,271千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は459千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は960千円である。